

ダイジェスト

一般質問

QUESTION

ANSWER

一般質問では、議員が市政の課題や方針について質問し、まちをより良くするための提案を行います。

9月定例会では、11人の議員が一般質問を行いました。
この増量版では、8名の議員の一般質問の内容を詳細に掲載しています。

Q …議員の質問

A …市側の回答

💡 …最後に一言

み さわ ゆう ぞう
見澤 勇三 議員



芦原温泉駅西口交通広場のバス、タクシーの乗降場について

- Q タクシー乗降場にもう一台分のスペースを確保できないか。
A 交通広場は、関係機関との協議によって現在の形に整備された。この広場は多くの方が利用する場所なので、様々な機関と調整が必要であり、今後も適切な運用方法を検討していく。
- Q バス、タクシー乗降場に雨、雪除け用の庇を取り付けられないか。
A 追加設置することは、多額の費用が生じるため、難しい。しかしながら、おもてなしの考え方は重要であり、そうしたソフト面での取組が進んでいくことを期待する。

あわら市福祉タクシー乗車券について

- Q あわら市福祉タクシー乗車券の増額はできないか。
A 県内9市の助成平均額よりあわら市は若干低い状況であり、物価高騰などの社会情勢を踏まえ、利用者の実情に即して検討していきたい。
- Q あわら市福祉タクシー乗車券の利用期間の延長はできないか。
A 会計年度独立の原則を貫くと運用が難しく、交付を受ける障がい者の資格確認が長期間できないという課題があり、延長については慎重にならざるを得ない状況である。

ほり た
堀田 あけみ 議員



防災について

- Q 避難所における対応策は考えているか。
- A 市内24ヶ所の指定避難所では、今年度整備を行う芦原・金津中学校体育館を含め、11ヶ所で空調設備が整備されている。また、大型扇風機の配備や避難者への飲料水の配布など、熱中症防止にも努めている。さらに、暖房器具を全ての指定避難所合わせて300台以上確保するほか、段ボールベッドや毛布など、寒さ対策を行っている。
- Q 自治体や企業とどのような協定を締結しているか。
- A 42の自治体や団体、企業と災害時応援協定を結んでいる。この協定が円滑に機能するよう、連絡体制の確認を行い、総合防災訓練等を通じて関係構築に努めている。
- Q 地域防災組織の範囲拡大に対し、市の関わり方と補助制度の考えはあるか。
- A 地域における防災力強化に向けた動きに対してしっかり連携し、ニーズ等を考えながら支援の在り方について、調査・検討していきたいと考えている。

- Q 小・中・高校生に防災リーダーの育成をすべきと考えるがどうか。
- A 各学校と連携しながら防災教室を繰り返し実践することにより、自主的に判断できるように啓発・育成を図っていく。

人事管理について

- Q 人事管理はどのように行っているか。
- A 従来のシステムで一元的に管理を行い、また若手職員に関しては、メンター制度を導入し、安心して業務に取り組めるようサポートしている。
- Q 職員の情報をどのように人事管理に活かしているか。職員の適性やエンゲージメントを向上させるためにどのような考慮をしているのか。
- A 職務上の情報のほか、ワークライフバランスの観点から、職員の申し出に基づいて、家庭環境や資格などの情報を管理し、仕事と家庭の両方を充実させながら、最大限の能力を発揮できるよう、組織運営を行っている。

いえ がみ まさ ゆき
家上 雅之 議員



地震による通電火災防止について

- Q 地震発生時に電気機器からの出火や停電復旧による通電火災を防ぐために感震ブレーカーがあるが、あわら市では感震ブレーカーの周知や設置補助金の考えはないか。
- A 国は、大規模地震時の通電火災対策として、感震ブレーカーの普及啓発を図っている。市では、8月30日からの防災週間に県と連携して各区へのチラシ回覧や市ホームページで、感震ブレーカーの設置を周知している。また、感震ブレーカーの設置補助については、地域防災力向上支援事業補助金において、自主防災組織を通じて支援している。この補助制度の周知を今後強化していきたい。

認知症や一人暮らし高齢者の見守り支援の取組は

- Q 令和3年度の「DX推進基本計画」における「Ⅲ 基本理念(目指すべき将来像)」の「福祉」には、「認知症や一人暮らし高齢者の見守り支援」と記載されているが、具体的にどのように進んでいるのか。
- A DXを活用した取組の一例としては、平成29年度から実施している「どこシル伝言板」がある。認知症などで行方不明になるおそれがある方の特徴を事前に登録しておくことで関係者へ迅速に情報が共有され、早期発見や保護につながる仕組みである。また、平成16年度から生活反応センサーを活用した安否確認の取組も行っている。

きた うら ひろ のり
北浦 博憲議員



市営グラウンドの熱中症対策について

- Q グラウンド設置者である市が講すべき熱中症対策として、危険性を周知する掲示板の設置、使用許可証への注意事項の記載、WBGT(暑さ指数)の表示や警戒情報の提示などが考えられる。また、グラウンドは市民の健康と安全を守る公共空間でもあり、熱中症対策に関する責任は法的にも社会的にも非常に重いものがある。グラウンドにおいて日陰を確保できるテントやダッガーアウトなどは整備されているか。
- A ダッガーアウトはトリムパークかなづの多目的グラウンドと国影グラウンドに整備している。ダッガーアウトの整備がされておらず、施設周辺に日陰も少ない柿原グラウンド、湯のまちグラウンド、ゆうゆうパーク公園内の多目的グラウンドについては、今後、日陰確保を目的とした施設の整備や備品テントの貸出、配備を検討する。

あわら市沖洋上風力発電所について

- Q 洋上風力発電所の立地は、国、福井県、立地を予定している事業者の動向を見ながら情報の把握に努め、実現に向けた取組をなお一層強く進めていただきたい。この中で、坂井市にある福井港は、洋上風力発電の基地港湾指定の意向を表明している。有望な区域への整理や法定協議会の設置に向けて、坂井市との連携を進めてはどうか。
- A 現在、あわら市沖は「一定の準備段階にある区域」に整理されており、次のステップである有望な区域に進めるにあたり、地域全体での合意形成を図るため、県が意見交換会を実施し理解促進に努めてきた。あわら市としても、市内の関係団体との合意形成を図った上で県に協力し、事業の理解醸成に努めてきた。今後、次のステップである「有望な区域」に進むにあたり、地元全体の更なる理解醸成が必要となることから、経済圏が重なる坂井市、そして県としっかりと連携しながら進めていく。

しま だ とし や
島田 俊哉議員



手話推進法の施行を踏まえた具体的施策の展開について

- Q 令和7年6月施行の手話推進法は、地方自治体に手話の環境整備や文化の発展、教育や災害時の情報保障など幅広い施策を求めている。あわら市でも令和2年に手話言語条例を制定し、手話奉仕員養成講座や冊子作成などに取り組んできたが、新法を契機に一層の展開が必要と考える。具体的には、幼少期からの手話教育(体験授業・絵本教材設置・教職員研修・出前授業制度)、行政・医療・観光、高齢者施設など日常生活における手話サポート窓口や遠隔通訳システムの整備。観光分野では手話ガイド養成や手話で巡る観光ツアー、手話対応QRコードを活用し、誰もが楽しめるインクルーシブ観光を推進すべき。また、災害時には避難所での手話通訳や映像情報提供を標準化し、情報格差を解消すべき。市民啓発としては「手話の日」に合わせたイベントや公式行事での手話通訳導入を拡大することも重要である。さらに、今後の福祉計画改定にあたっては当事者

の参画を得て、全国先進モデルとなるべきと考える。手話は耳の不自由な方のみならず、全ての人の心をつなぐ言葉であり、あわら市が「手話先進都市」となることを期待し、市長の包括的見解を伺う。

- A あわら市においても、手話奉仕員養成講座や遠隔手話通訳システムの導入、手話の日の周知啓発などに取り組んできたが、施策の充実にはまだ十分とは言えない。手話施策推進法を踏まえ、より包括的で実効性のある施策の推進が必要だと認識している。今後改定する各種福祉計画においては、手話の普及と活用を一層進める具体的な取組を盛り、市民が安心して暮らせる環境づくりを推進していきたい。

なか じま みづ き
中嶋 瑞希 議員



行政評価について

- ① ふるさと納税3.0補助金額設定の根拠、評価方法、結果に基づくアクション案は。
- ② 補助金額は市内事業者への事前聞き取りに基づき決定。評価指標は「寄附額」と「対象返礼品の実績」の2点。月次の寄附実績の推移や受注数の変化を確認。計画未達の場合、原因分析と改善計画書の提出を促す。
- ③ 湯のまち広場社会実験の成果指標、データ収集方法、本格整備へのアクション案は。
- ④ 来訪者数や滞在時間、満足度を成果指標とし、人流モニタリングツールやアンケート等でデータを収集。結果を年度末に作成する芦原温泉街再整備基本計画に反映し、本格整備の意思決定に活用する。
- ⑤ 現行評価制度の課題を踏まえ、エビデンスに基づいて評価できるテンプレートを整備しては。
- ⑥ すべての事業について、評価テンプレートを構築することは、財政および事務負担の増大、数値化の形式的な適用になるおそれがある。現行の行政評価を基本としつつ、簡便で実効性のある評価フォーマット等について研究する。

あわら市の教育DXの現状と今後について

- ① あわら市の教育におけるICT利活用の状況は。
- ② 学習面では、タブレット活用率は中学校が約60%、小学校が約35%。校務面では、校務支援システムを全教員が毎日活用している。県調査では学習・校務ともに県内トップクラスに位置している。
- ③ 教育振興計画の進捗状況と課題は。
- ④ ICT環境の整備や情報モラルの習得とICTの活用能力を向上させる取組は計画通り行われている。学校や教員間の利用状況の差やデジタル教材の積極的な活用などが主な課題である。
- ⑤ 教育DXを着実に推進していくために、今後どのような具体的な取組を行うのか。
- ⑥ ICT機器の更新やインフラ補強で利用環境を充実させ、教員の事務負担軽減とスキル向上、学習データ分析活用スキル習得を推進する。これらを次期教育振興基本計画に盛り込みたいと考えており、今後具体的な内容を検討していく。

みなみ
南 良一 議員



「あわらの産業そして市の課題」をとりいれた教育の戦略化

- ① 各小中学校のふるさと教育の取組をベースにし、全体を俯瞰した「あわら市を考える」学びとして、産業界の方との交流、あわらの課題について多様な方との話し合いの場を各学校に負担にならないように取り入れていけないか。キャリア教育の趣旨に賛同してくださる企業、大学、高校、行政、市民をメンバーとしたコンソーシアムを構築できないか。
- ② ふるさと教育の推進には、子どもの発達段階に合わせて、地域の方々だけではなく、企業や大学などの多様な立場の方と交流することは大変意義があると考えている。また、コンソーシアムでの多様な知見を教育に活かすことは意義深い。その上で、各学校のカリキュラムを尊重しながら、協働性や主体性といった非認知能力も育みつつ、キャリア教育のブラッシュアップを図っていきたい。

まちづくりコミュニティの構築

- ① 現在行われている市民主役のまちづくり推進事業については、地域の文化・伝統の継承、そして地域の活性化に貢献している価値ある事業である。これをもう少し気軽に「まちづくり、まちの在り方を考える」市民カレッジ的な取組にできないか。
- ② 市民が気軽に参加でき、まちの将来や課題について自由に意見を交換する場を広げていくことは、市としても重要な取組であると認識している。その上で、「市長ふれあいトーク」や今年度から実施する中高大生を対象とする「次世代タウンミーティング」等の取組を行っている。その中で、まちづくりに意欲を持つ人材の掘り起こしや育成を図り、年間を通じた市民主体の取組にレベルアップできないか検討したいと考えている。

の ざわ ゆ き 野沢 裕希 議員



全天候型子ども施設の整備について

Q 雨や雪の日でも安心して遊べる全天候型子ども施設の整備が進んでいる。しかし、これまでの計画は施設整備が中心で、子どもの発達支援や将来の運営者の視点、市民の意見が十分反映されていないとの声がある。設計段階でこれらをどのように取り入れていくのか。

A 計画策定段階から子どものアンケートの実施を行い、策定委員会でNPO代表や保育教諭、支援員、保護者の意見を反映させるほか、遊具の専門メーカー等の意見や提案を受け、安全で利用しやすい遊具や動線を実施設計に配慮している。将来的な運営においても、利用者が何度も訪れたくなる仕組みづくりを検討し、継続的に魅力を高めていく方針である。施設の愛称募集や工事完成前の見学会等も検討するなど、市民の皆さんに親しみを持っていただけるよう取り組んでいる。

教育環境の充実について

Q 子どもたちが安心して学べる環境づくりのため、給食の質の維持や代替教員の確保、そして学校現場でのICT機器や印刷機など基盤整備の改善が求められている。現場の声をどう反映し、教育DXを進めていくのか。

A 納食は質と量を維持し、食材費高騰には柔軟に予算を確保する。教員不足には、県や近隣市町の情報、退職教員等に連絡を取るなど、ネットワークをフルに活用して代替教員を配置している。ICT機器の更新や複合機を更新するなど、授業準備の効率化と快適な教育環境の整備を進める。

💡 現場の声を生かし、子どもたちの学びと遊びがより豊かになるあわら市を目指します。